



すべての教員が特別支援学級担任を 経験することで問題は解決するのか

静岡大学

塚 珨 大

2022年3月に特別支援教育を担う教師の養成の 在り方等に関する検討会議によって「特別支援教 育を担う教師の養成の在り方等に関する検討会議 報告」がとりまとめられた。この報告では、すべ ての教員が採用後10年程度の間に特別支援学級 の担任などを複数年経験することが提言された。 小・中学校の特別支援学級の児童生徒数は2011 年度の約16万人から2021年度の約33万人と倍増 している。特別支援学級担任の臨時的任用教員の 比率は小学校23.7%、中学校24.0%で、通常の学 級担任のそれ(小学校11.5%、中学校9.3%)よ りもかなり高く、その担い手を確保することが喫 緊の課題となっている。特別支援学級担任として の経験は、通常の学級における子どもの理解や教 育支援にも活かすことができる。また、多くの教 員がそうした経験を積むことは、インクルーシブ 教育システムを推進していくうえでも意義のある ことといえるかもしれない。

だが、しかしである。特別支援学級の担任とし ての専門性はどのようにして担保するのだろう か。特別支援学級の担任を経験したある30代の 教員は、その時の体験をこう述べた。「特別支援 学級の担任として学んだことはどれも通常の学級 で役に立ったが、通常の学級の担任として身につ けてきたことが特別支援学級では何一つ役に立た なかった」。「何一つ役に立たなかった」というの は、いささか誇張しすぎかもしれないが、特別支 援学級の担任になってはじめて、そこで必要とさ れる専門性が通常の学級とはあまりに大きく異な ることに戸惑い、苦悩する教員は少なくない。

特別支援学級の担任が、子どもと共に自分自身 も成長できたと感じられるような成就感のある経 験を積むことができるようにするためには、どの ような体制を整えればよいのか。小手先ではな く、教員人事制度の抜本的な見直しが必要ではな いだろうか。